

平成27年国立市議会第3回定例会

行政報告

おはようございます。

皆様のご出席をいただき、第3回定例会が開会されますことに対し、深く感謝申し上げます。

さて、平和事業についてですが、今年は、戦後70年となる節目の年に当たります。1月に開講した「くにたち原爆体験伝承者育成プロジェクト」も先月で第7回を数えました。8月4日から6日までの3日間には、受講生が実際に被爆地を訪れ、広島市の伝承者と交流し、平和記念式典に参加するなど、活動の幅を少しずつ広げています。

昨年に引き続き開催した「ふつうの日になったのか原爆の日」展には、市民や市内小・中学生などから611作品の平和のコトバが寄せられ、そのうち34点を市役所ロビー等に展示いたしました。

また、戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さを学ぶことを目的に、昨年度に引き続き、青少年育英基金を活用し、小学校6年生15名を広島に派遣いたしました。

戦争の記憶がますます薄れていく現代において、今年度は、市民が平和について積極的に考える機会を設けるため、14事業を展開し、市民とともに行動・発信していくことにより、戦争の悲惨さや平和の尊さを次の世代に伝えてまいります。

それでは、6月定例会以降の行政執行の主なものについてご報告いたします。

初めに、政策経営部関係です。

公共施設マネジメントについてですが、老朽化が進み、近い将来に次々と更新時期を迎える公共施設の課題に対し、市全体で適切な対応とマネジメントをしていくため、市長を本部長とする「公共施設マネジメント推進本部」を7月15日に設置し、7月21日及び8月19日に本部会議を開催しました。

なお、詳細につきましては、本定例会中の総務文教委員会に報告させていただきます。

次に、公会計制度改革についてですが、新地方公会計制度の統一的な基準に基づく財務諸表の作成に向け、7月に整備基準を決定し、市の資産把握の基礎データである固定資産台帳の整備を進めております。引き続き、固定資産台帳の整備に取り組むとともに、現行システムとの連携についても、情報収集と研究をまいります。

次に、遺贈土地の受け入れについてですが、富士見台2丁目にある宅地約330㎡及び家屋について、高齢者福祉に活用してほしいとの遺言に基づく、市への寄付(遺贈)の相談がありました。この間、遺言執行人と協議を続けてまいりましたが、このたび条件が整い、市において活用させていただくこ

といたしました。

なお、詳細につきましては、本定例会中の福祉保険委員会に報告させていただきます。また、関連する補正予算案を提案させていただいておりますので、よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

次に、行政管理部関係です。

総合防災訓練の実施についてですが、8月30日に国立第三小学校を会場として訓練を実施いたしました。当日は、多くの市民の方にご参加いただき、出火・延焼防止のための訓練をはじめ、様々な訓練を体験していただきました。

消防団、自主防災組織、自治会など、多くの関係団体にご協力をいただき、訓練が実施できましたことに対し、深く感謝申し上げます。また、議員の皆様におかれましては、本定例会前の大変お忙しい中ご参加いただき、厚く御礼申し上げます。

次に、災害協定についてですが、避難生活が長期化した場合に、入浴ができるようにするため、7月1日付けで、株式会社スパサンフジ(国立温泉湯楽の里)と「災害時における入浴支援に関する協定」を締結いたしました。

また、災害時に要配慮者や負傷者等の搬送業務を円滑に実

施するため、7月1日付けで、社会福祉法人誠愛会特別養護老人ホーム「シルバーハイツ谷保」及び社会福祉法人弥生会特別養護老人ホーム「くにたち苑」と「災害時における緊急輸送業務に関する協定」を締結いたしました。

次に、特定事業主行動計画についてですが、次世代育成支援対策推進法に基づき、職員の仕事と子育ての両立を図ることを目的として、特定事業主行動計画策定委員会において計画案の検討を行い、平成27年度から平成31年度までの計画を策定いたしました。

この計画を実施することにより、職員がより一層安心して子どもを産み育てることができる職場環境を整備してまいります。

次に、健康福祉部関係です。

臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金についてですが、昨年度に引き続き、消費税増税に伴う低所得者と子育て世帯への国の支援措置である給付金の支給を行うため、市役所1階東側の臨時事務室に申請窓口を設置し、受付を開始いたしました。

両給付金の支給対象と想定される、約1万5,000人に対し、

7月10日から順次、申請書を送付し、8月27日現在、両給付金合計で約9,000件の申請を受理しております。

今後は、11月30日まで申請を受け付け、年度内に支給を完了する予定です。

次に、子ども家庭部関係です。

RHグローバル人材育成基金活用事業についてですが、グローバル人材の育成を目的とした青少年海外短期派遣事業として、中高生10名をシンガポールに派遣いたしました。

8月30日には、派遣生による報告会を開催し、多数の保護者、市民、議員の方々にご参加いただきました。

次に、子育て応援券給付事業についてですが、子育て家庭と子育てを応援する地域の方々をつなぎ、地域の活性化を図るため、国の「地域活性化・地域住民生活緊急支援交付金」を活用し、子育て応援券の給付事務を開始いたしました。

対象となる方々に申請書類を配付し、平成28年(2016年)1月25日まで申請を受け付けております。

次に、ひとり親家庭の就労支援についてですが、ハローワークとの協働により「出張ハローワーク！ひとり親全力

サポートキャンペーン」として、8月18日及び26日の2日間、市役所にハローワーク立川の臨時窓口を設置いたしました。

多忙によりハローワークまで出向くことができない、ひとり親家庭など児童扶養手当の受給者を対象に、就労相談を行い、合計15名の方が相談に訪れました。

次に、生活環境部関係です。

環境ネットワークについてですが、環境基本計画に基づき「第1回国立市環境ネットワーク会議」を7月7日に開催いたしました。環境保全等の活動を行っている市民、事業者、教育機関の方々20名と、環境施策の連携や情報交換などを行いました。

次に、第9期ごみ問題審議会からの中間答申についてですが、「家庭ごみの有料化の制度設計」及び「国立市循環型社会形成推進基本計画の改訂」の中間答申に対し、ごみ問題審議会主催の意見交換会を、7月1日に公民館、3日に南区公会堂、4日に市役所において開催し、延べ41名の方に参加いただきました。いただいたご意見・ご要望は、今後の最終答申に向けた審議に反映してまいります。

次に、都市農業推進のための取り組みについてですが、昨

年度に引き続き市内農家の水田をお借りして、農業委員会の指導のもと、6月15日に市立小学校8校の5年生による田植えを実施いたしました。

また、6月28日には、市内農家4軒のご協力のもと親子19組48名が参加して野菜収穫体験ハイクを実施いたしました。

次に、都市整備部関係です。

(仮称) 国立市まちづくり条例についてですが、5月に公表いたしました骨子案に対する市民からの意見を踏まえ、庁内組織による検討とアドバイザー会議を経て「(仮称)まちづくり条例(素案)の構成」として取りまとめました。

今後、素案の構成について、市民の皆様からご意見をいただき、条例案としてまとめてまいります。

なお、詳細につきましては、本定例会中の建設環境委員会に報告させていただきます。

次に、公共下水道立川単独処理区の北多摩二号流域下水道編入についてですが、接続幹線計画案に一部変更が生じ、立川市と東京都下水道局流域下水道本部との間で協議が行われておりましたが、6月25日に内容の変更について協議が整いました。

なお、詳細につきましては、本定例会中の建設環境委員会に報告させていただきます。

次に、まちづくり推進本部関係です。

国立駅周辺整備事業についてですが、本事業を広く皆様にお伝えするため、7月11日に駅前報告会を開催いたしました。当日は議員の皆様をはじめ、約750名の方にご来場いただきました。

旧国立駅舎再築については、平成27年第2回定例会での「旧国立駅舎の早期再築に関する陳情」の採択を受け、東日本旅客鉄道株式会社八王子支社をはじめとする関係者と協議を行っております。

また、国立駅南口複合公共施設整備については、基本計画(素案)に関するパブリックコメントを実施し、市民の方からいただいたご意見に対する市の考え方を公表いたしました。

次に、教育委員会関係です。

国立市教育大綱の策定についてですが、第1回総合教育会議を6月25日に開催し、市長と教育委員会による協議・調整のもと、市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の根本となる方針として「国立市教育大綱」を策定いたし

ました。

次に、教育委員会活動点検・評価報告書についてですが、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、平成26年度(2014年度)の主要な施策や事務事業の取り組みについて点検評価を行い、報告書を作成いたしました。

なお、詳細につきましては、本定例会中の総務文教委員会に報告させていただきます。

終わりに、本定例会には、平成27年度国立市一般会計補正予算(第3号)案等11議案を提出させていただいております。また、人事案件1件、健全化判断比率及び債権の放棄についての報告事項2件、平成26年度国立市一般会計及び各特別会計の決算認定5件につきましては、準備が整いし追加提出させていただきますので、よろしくご審議いただきますようお願い申し上げます、行政報告といたします。

平成27年(2015年)8月31日

国立市長 佐藤 一夫